

令和元年度 地球温暖化防止活動 環境大臣表彰



環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。

※募集部門については、裏面をご覧ください。

表彰対象

各部門における顕著な功績のあった個人又は団体(自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。)及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象とします。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限ります。ただし、応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に地球温暖化防止に関する環境大臣表彰を受けているものは表彰の対象となりません。

応募方法

応募の申請は所定の様式に必要事項を記入し、令和元年7月31日(水)までに(必着)、裏面の提出先へ郵送にてご応募ください。なお、様式の電子ファイルについても併せて電子メールに添付してご送付ください。申請書については、環境省ウェブサイトにある6月10日(月)報道発表「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の募集について」をご覧ください。なお、ご不明な点は、裏面問合せ先までご連絡ください。

【応募締切】令和元年7月31日(水) [必着]
自薦、他薦問いません。

応募書類の受付を始めます!

応募にあたって

募集部門

① 技術開発・製品化部門

エルツーテック

L2-Tech(先導的低炭素技術)*、省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む)に関する功績

② 対策技術先進導入部門

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績

③ 対策活動実践・普及部門

地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

④ 環境教育活動部門

地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

⑤ 国際貢献部門

地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績

*L2-Tech(エルツーテック)とは、Leading and Low-carbon Technologyとして、平成26年3月に環境大臣が打ち出した概念。特に先導的な低炭素技術であって、今後の導入普及によって社会全体で大幅な省エネ(CO₂排出削減)を実施することが見込まれるもの。

選定方法

地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会による審査を経て環境大臣が決定します。

表彰方法

表彰状及び記念品を授与するとともに、受賞標章の使用を認めます。

表彰式

令和元年12月上旬

結果の通知

結果については、受賞に係る報道発表資料を環境省ウェブサイト(www.env.go.jp)よりご確認ください。なお、審査経過に係る問合せ、審査結果等に対する異議申立ては受け付けませんのでご了承ください。

提出先/問合せ先

【事務局】一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4F

TEL:03-6273-7785 FAX:03-5280-8100 E-mail:daijin-hyosyo@jccca.org

平成30年度受賞者一覧(39件)

過去の受賞者、受賞内容など詳細な情報については、ウェブサイト

「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞団体等活動概要(パンフレット) http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_award/index.html をご覧ください。

| | |
|------------------|---|
| 技術開発・製品化部門(6件) | ●九州工業大学 次世代パワーエレクトロニクス研究センター ●三協立山株式会社 ●株式会社シェルター ●株式会社土谷特殊農機具製作所 ●東芝ライテック株式会社 ●富士通株式会社 |
| 対策技術先進導入部門(10件) | ●曙ブレーキ工業株式会社 ●株式会社アリガプランニング ●株式会社大林組 ●ONSEN RYOKAN山喜 ●株式会社鈴廣蒲鉾本店 ●積水ハウス株式会社 ●常石造船株式会社、日本郵船株式会社、株式会社MTI ●東邦ガス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社 ●富士ゼロックス株式会社 ●名糖産業株式会社、三菱UFJリース株式会社、木村化工機株式会社、一般社団法人日本エレクトロヒートセンター |
| 対策活動実践・普及部門(14件) | ●井村屋株式会社 ●エコネットかまがや ●特定非営利活動法人エコロジーオンライン ●オムロン株式会社 ●株式会社オリエンタルランド ●京セラ株式会社 長野岡谷工場 ●共和化工株式会社 ●清川メッキ工業株式会社 ●株式会社ダイフク ●株式会社デンソー岩手 ●新潟県新発田市「グリーンカーテンプロジェクトinしばた実行委員会」 ●丸岡 巧美 ●緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム ●横浜市地球温暖化対策推進協議会 |
| 環境教育活動部門(7件) | ●エネルギー・環境子どもワークショップ in 川崎 実行委員会 ●勝井 明憲 ●京都市立朱雀第四小学校 ●桑野 恭子 ●丹後の豊かな環境づくり推進会議 ●平本 善昭 ●三島市ストップ温暖化推進協議会 |
| 国際貢献部門(2件) | ●日本電気株式会社 ●三菱商事株式会社 |